

経済・金融 フラッシュ

【6月米雇用統計】

悪くはないものの、9月の政策金利上げを確信させるには程遠い内容

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:失業率は低下したものの、労働参加率も低下

7月2日、米国労働省（BLS）は6月の雇用統計を公表した。6月の非農業部門雇用者数は前月対比で+22.3万人の増加¹（前月改定値：+25.4万人）となり、前月から伸びが鈍化、市場予想の+23.3万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）も下回った（後掲図表2参照）。

失業率は5.3%（前月：5.5%、市場予想：5.4%）と、こちらは前月から低下、市場予想も下回った（後掲図表6参照）。一方、労働参加率²は62.6%（前月：62.9%）と前月から0.3%ポイント低下した（後掲図表5参照）。

2. 結果の評価:FRBに9月の利上げを確信させるには程遠い内容

6月の雇用統計は、労働市場の「量」、「質」とともに改善を示した5月に比べ、強弱入り混じる内容となった。

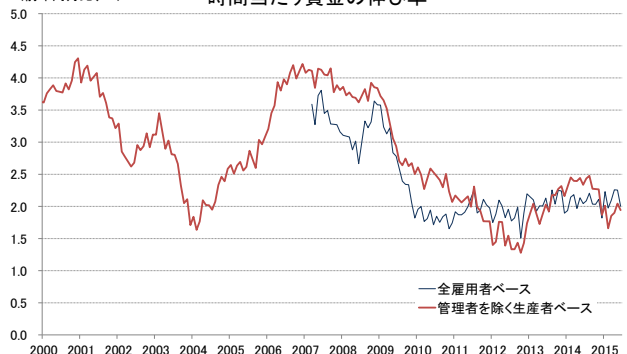
6月の雇用増は、若干市場予想を下回ったものの、20万人超のペースを維持した。この結果、4-6月期の平均月間雇用増は、22.1万人と14年平均の26.0万人には及ばないものの、1-3月期の19.5万人は上回り、雇用者数のモメンタム改善を確認した。

一方、失業率は08年4月以来となる5.3%に低下し、6月に示されたFOMC参加者の15年見通し（5.2~5.3%）の上限に到達した。しかし、6月の失業率改善は、主に職探しを諦めて労働市場から退出する人が増加（労働力人口が減少）した結果を反映したものであり、数字が示すほど評価できる内容でなない。実際、生産年齢人口に対する労働力人口の割合を示す労働参加率は、14年4月から続いていた62.7~62.9%のレンジを下抜けし、実に77年10月以来となる62.6%に低下した。

さらに、時間当たり賃金は、24.96ドル（前月：24.96ドル）と、前月比横這い（前月：+0.3%）となったほか、前年同月比でも+2.0%（前月：+2.3%）となるなど、いずれも前月から伸びが鈍化した（図表1）。5月が力強い伸びとなり、

(図表1)
(前年同月比、%)

時間当たり賃金の伸び率



(注)全雇用者ベースは2007年3月以降
(資料)BLSよりニッセイ基礎研究所作成

(月次)

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（16歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

賃金上昇率は漸く明確な上昇基調に入ったと期待されたが、その確認には暫く時間がかかりそうだ。

このようにみると、6月の雇用統計は雇用者数の伸びは良かったものの、労働参加率や賃金上昇率については、期待外れであったことが分かる。6月のFOMC会合後に行われた記者会見でイエレン議長は、労働市場が全般的に改善基調にあるとした上で、労働参加率や賃金上昇率については、改善が十分ではなく更なる改善余地があることを示していた。6月の数値は、同議長が不十分だと評価した時点から、更に悪化したことになる。

F R Bは政策金利引き上げの条件として、「更なる労働市場の改善」を挙げているが、6月の雇用統計はその条件を満たしておらず、F R Bが9月の利上げに確信を強めるには程遠い内容であった。9月のFOMCまでに発表される7、8月の雇用統計で「更なる労働市場の改善」が確認できるか注目が高まった。

3. 事業所調査の詳細:小売、飲食業の伸びが加速。

事業所調査のうち、6月の非農業部門雇用増の内訳は、民間サービス部門が前月比+22.2万人(前月:+24.6万人)となった(図表2)。

サービス部門のなかでは、専門・事業サービスが+6.4万人(前月:+7.4万人)、医療サービスが+4.0万人(前月:+4.8万人)と力強い雇用の伸びが持続したほか、小売業+3.3万人(前月:+2.6万人)、飲食業+3.0万人(前月:+1.7万人)では、前月から伸びが加速した。

財生産部門は+0.1万人(前月:+0.4万人)と僅かながらプラスを維持した。資源関連では、▲0.4万人(前月:▲1.7万人)とマイナス幅は縮小したものの、6ヵ月連続の減少となった。一方、製造業は+0.4万人(前月:+0.7万人)、建設業は横這い(前月:+1.5万人)であった。

政府部門は横這い(前月:+0.4万人)となった。連邦政府が横這い(前月:+0.2万人)となったほか、州・地方政府も横這い(前月:+0.2万人)となった。

前月(5月)と前々月(4月)の雇用増(改定値)は、前月が+25.4万人(改定前:+28.0万人)に下方修正されたほか、前々月も+18.7万人(改定前:+22.1万人)に下方修正された結果、修正幅は2ヵ月合計で▲6.0万人の下方修正となった(図表3)。

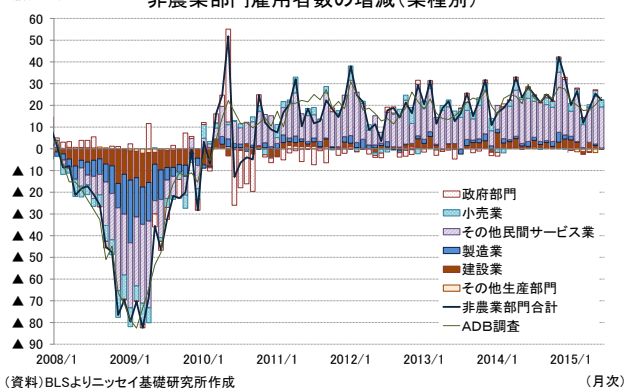
なお、B L Sの公表に先立って7月1日に発表されたA D P社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+23.7万人(前月改定値:+20.3万人、市場予想:+21.8万人)と、前月値や市場予想を上回った。この結果、A D P統計は6月の非農業部門雇用者数が前月から伸びが鈍化したのとは、不整合な動きとなった。

6月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)は、民間平均の時間当たり賃金が24.96ドル(前月:24.96

(図表2)

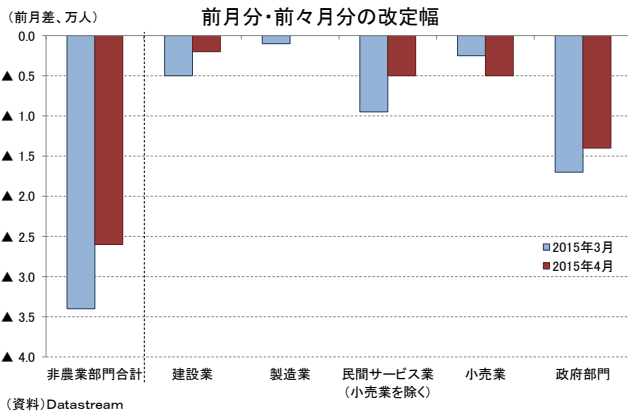
(前月差、万人)

非農業部門雇用者数の増減(業種別)

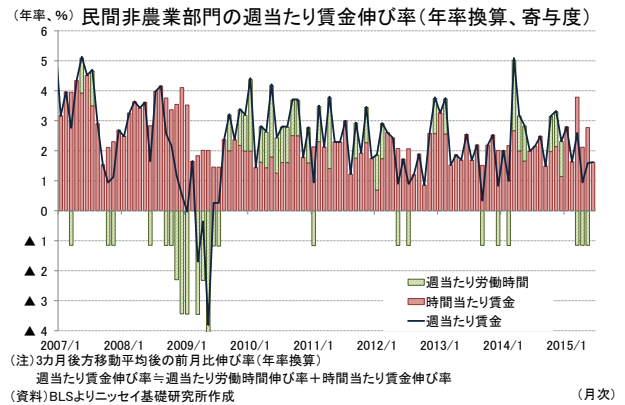


ドル) となり、前月と同水準であった。週当たり労働時間は 34.5 時間 (前月:34.5 時間) とこちらも前月から横這いとなった。その結果、週当たり賃金も 860.78 ドル (前月:860.78 ドル) と、前月から横這いとなった (図表 4)。

(図表 3)



(図表 4)



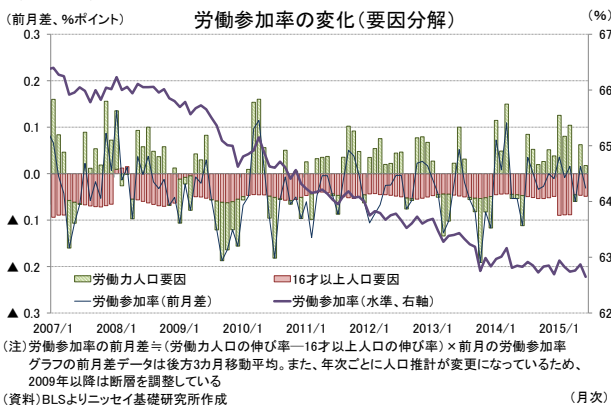
4. 家計調査の詳細:労働力人口が大幅に減少

家計調査は、6月の労働力人口が前月対比で▲43.2万人(前月:+39.7万人)と、5月の増加幅を上回る大幅な減少を示した。内訳を見ると、就業者数が▲5.6万人(前月:+27.2万人)と減少したほか、失業者数も▲37.5万人(前月:+12.5万人)と前月から大幅に減少しており、主に失業者数が労働力人口の減少に寄与したことが分かる。一方、非労働力人口は+64.0万人(前月:▲20.8万人)と、14年4月の+94.1万人に次ぐ増加幅となっており、労働市場から退出した人数は大幅に増加した。

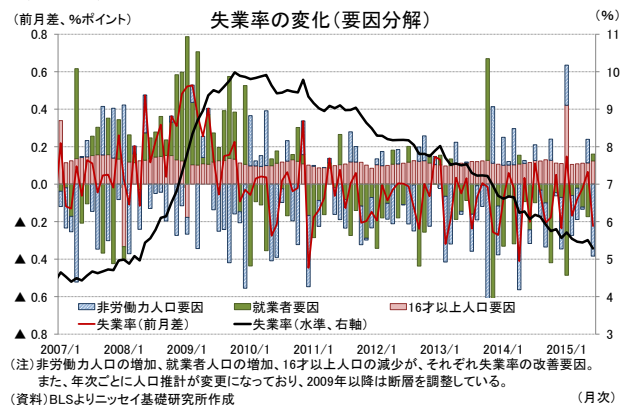
労働力人口が大幅に減少した結果、前述の通り、労働参加率は6月が62.6%と前月(62.9%)から0.3%ポイント低下したほか、14年4月以降にみられた62.7%~62.9%のレンジを下抜けし、77年10月以来の水準となった(図表5)。

失業率は、5.3%と前月(5.5%)から0.2%ポイント低下したものの、失業率の低下幅を生産年齢人口、就業者、非労働力人口の各要因に分けてみると、非労働力人口が0.4%ポイントの低下要因となっており、労働市場からの退出の影響が大きいことが分かる(図表6)。

(図表 5)



(図表 6)



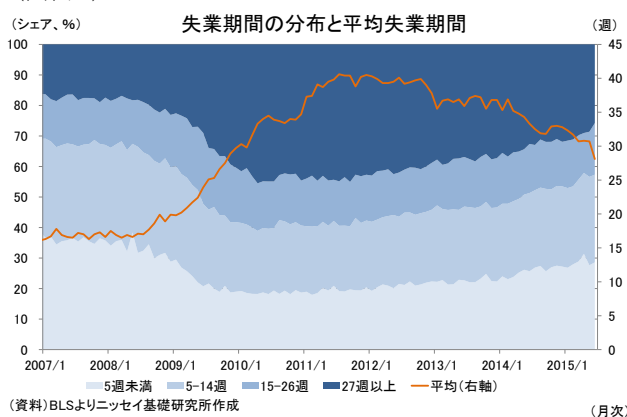
次に、6月の長期失業者数（27週以上の失業者人数）は、212.1万人（前月：250.2万人）と、前月対比で▲38.1万人（前月：▲2.3万人）となり、5ヵ月連続の低下となった。さらに長期失業者の失業者全体に占めるシェアも、6月が25.8%（前月：28.6%）と、こちらも6ヵ月連続で低下した（図表7）。同シェアはリーマン・ショック前の水準（10%台後半）までは未だ大きな開きがあるものの、低下基調が持続しており、長期失業者の問題が緩やかながら改善していることを示している。

一方、平均失業期間は、28.1週（前月：30.7週）と、こちらも前月から短縮した。

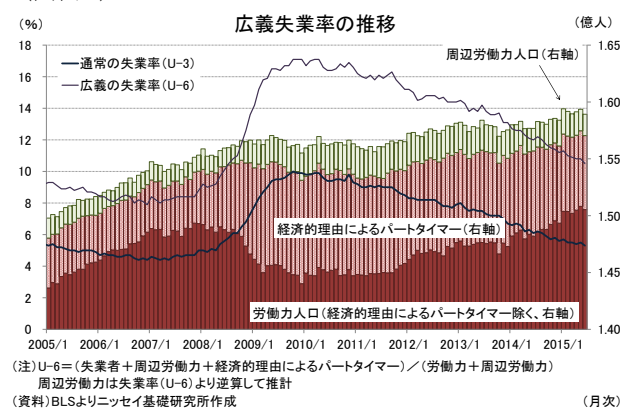
最後に、周辺労働力人口（202.8万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（650.5万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、6月は10.5%（前月：10.8%）と前月から0.3%ポイントの低下となった（図表8）。また、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.2%ポイント（前月：5.3%ポイント）とこちらも前月から0.1%ポイント縮小した。

広義の失業率は08年7月（10.5%）以来の水準まで低下してきたが、リーマン・ショック前は1桁台後半で推移したことを考慮すれば、引き続き低下余地があるとみられる。

（図表7）



（図表8）



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。